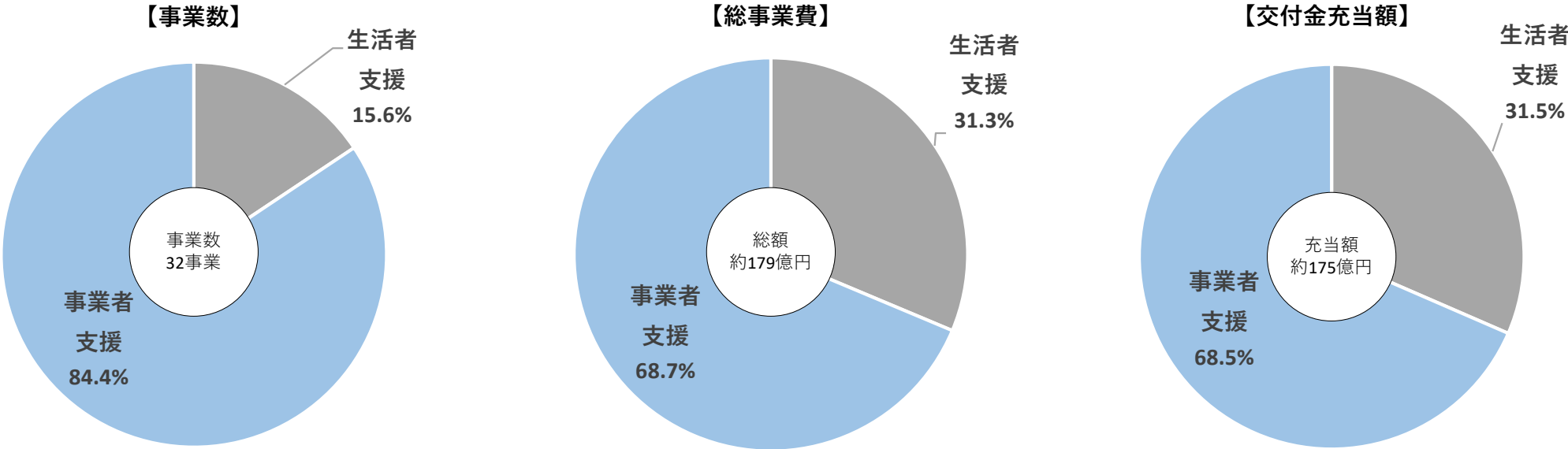


物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況（令和7年度完了事業）

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。本県における令和7年度中に完了した事業の実施状況は次のとおりです。

○ 推奨事業メニューの支援対象別構成比



○ 推奨事業メニュー別集計結果

推奨事業メニュー	事業数	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）
生活者支援	5	5,620,309	5,520,429
物価高騰に伴う子育て世帯支援	2	61,750	61,750
消費下支え等を通じた生活者支援	3	5,558,559	5,458,679
事業者支援	27	12,314,252	11,998,489
中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	1	209,338	209,338
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	15	9,395,828	9,088,774
農林水産業における物価高騰対策支援	6	151,975	151,974
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4	2,526,719	2,518,011
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1	30,392	30,392
合計	32	17,934,560	17,518,918

※表中の金額は、千円未満を四捨五入しているため合計と符合しないことがあります。

※「推奨事業メニュー」とは「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」のうち、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業が対象となり、国から、効果的と考えられる推奨事業メニューが提示されている。各メニューは以下のとおり

（生活者支援）

- ・食料品の物価高騰に対する特別加算
- ・物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援
- ・物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ・消費下支え等を通じた生活者支援
- ・省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

（事業者支援）

- ・中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備
- ・医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ・農林水産業における物価高騰対策支援
- ・中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ・地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

事業ごとの事業概要や効果に関しては別添「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の効果（令和7年度完了事業）」を参照